



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <https://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 一洋
 (氏名) 内山 正明
 TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	2,217	△9.7	135	△40.6	147	△35.8	102	△35.8
2020年6月期第1四半期	2,456	△0.7	228	60.5	229	54.2	159	54.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	5.44	5.42
2020年6月期第1四半期	8.48	8.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	21,470	6,868	31.7	361.43
2020年6月期	20,074	7,009	34.6	368.95

(参考)自己資本 2021年6月期第1四半期 6,795百万円 2020年6月期 6,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	13.15	13.15
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年6月期の配当性向は50%以上とする予定ですが、業績予想の合理的な予測ができないため、配当金額は現時点では未定であります。このため、期末配当及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	19,400,000 株	2020年6月期	19,400,000 株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	598,024 株	2020年6月期	598,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	18,801,976 株	2020年6月期1Q	18,779,100 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的に算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、緊急事態宣言解除後も続く新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念から、社会・経済活動は大きく制限され、雇用情勢も弱さを増しております。企業収益の悪化や個人消費の減退など厳しい状態が続くことから経済活動の回復に向けた動きは鈍く、景気の先行きについては極めて不透明な状況が継続しております。

当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても、インバウンドや日本国内での旅行需要が激減するなか、特に、本来、取扱いの最盛期となる夏休み期間での航空、バス、鉄道などの交通関連事業に関する影響は甚大であり、経費削減等のコスト削減にも取り組んできたものの、業績は厳しい状況にあります。

一方で、新しい生活様式の構築に向けた新たな取り組みも増えており、人と人との接触機会を減らし、商品・サービスを購入できるしくみなどにおいて、ITを中心とした事業会社が果たすべき社会的役割が増してきております。このような大きなパラダイムシフトのなか、当社は「ペーパーレス化」「電子化」をキーワードに、重点施策「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動を継続してまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,217百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益135百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は147百万円（前年同期比35.8%減）、当第1四半期純利益は102百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおり、ペーパーレス化及び決済においてはコンテンツプロバイダーなどクラウドサービスとの連携を推進しております。

A. ウェルネットのスマホ決済「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」は関西電力を皮切りに、九州電力、北海道電力、東北電力、四国電力、北陸電力、中部電力、中国電力に導入されています。中部電力では、電力業界としては日本初となるSMS（ショートメッセージサービス）による電気料金の電子請求を2020年4月から導入いただきましたが、このように、今後もペーパーレス化は加速するものと考えております。さらに北陸地域においては、北陸電力の電気料金支払いや税金等の支払いにも「支払秘書」が利用されており、当社が目指す生活に密着したフィンテックサービスが始まっています。

一方、提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行など37行となり、今後も拡大予定であります。なお、先般の支払秘書不正使用に関する補償金額は約150万円の見込みですが、金融機関と連携して対応を図っております。また、セキュリティ対策に関しては、現在ある中では最も高次元の対策を実装いたしました。今後もセキュリティ対策には一定の費用が発生するものと予測しております。

導入事業者につきましては、電力、バス、鉄道、航空など生活インフラ事業者の他、当社“マルチペイメントサービス”を導入済の事業者にも拡大しております。

B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホアプリ「バスもり！」の取扱路線は順調に増加、スマホ1回券、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパスなど取扱券種を拡大し、取り扱い路線は300を超えました。さらに「電子座席表」とも言えるタブレット型車載端末、バス会社間の精算業務を効率化するサービスなど新たな商品も投入し「トータルクラウドサービス」に向けて発展を続けてまいります。

窓口の混雑緩和や非接触サービスである「バスもり！」は、新型コロナウイルス感染症への対策としても期待されており、西日本鉄道と日田バスでのスマホセット券の販売や名鉄バスでのスマホ回数券、射水市のコミュニティバス定期券など利用が拡大しています。

C. ウェルネットの主力商材「マルチペイメントサービス」の現況

経済産業省の「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」によれば、日本の消費者向け電子商取引市場（B to C）の市場規模は2019年で19兆円と、前年に比べ7.65%の増加となっており、非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。

当社は、30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいております。今後も決済においてトータルソリューションを提供できる企業として、事業者を支援してまいります。

D. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの学生を支援しております。支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっておりますが、この活動は今後も継続してまいります。

また、2021年5月竣工予定の札幌新事業所では、従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計により、「WELL認証」のプラチナランク取得を目指します。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する取り組みで、日本では数件程度しか取得していない先進的な試みです。この取り組みは当社の最大の資産である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値の向上に繋がると考えております。

E. 収益予想と株主還元

新型コロナウイルス感染症による経済活動の変化による影響により、予測がより困難な状況となったため、収益予想は今後合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示することといたします。一方で、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における総資産は21,470百万円となりました。流動資産は15,729百万円であり、主な内訳は現金及び預金12,359百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が10,094百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は5,741百万円であり、内訳は有形固定資産2,868百万円、無形固定資産860百万円、投資その他の資産2,012百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額 (回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度末 (2020年6月30日)	当第1四半期末 (2020年9月30日)
(A)現金及び預金 (千円)	8,689,868	12,359,265
(B)収納代行預り金 (千円)	6,339,896	10,094,906
(A)-(B)現金及び預金純額 (千円)	2,349,972	2,264,359

一方、負債合計は14,602百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金10,094百万円であります。純資産合計は6,868百万円となりました。主な内訳は株主資本6,794百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、予想開示が合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,689,868	12,359,265
売掛金	474,856	505,975
商品	2,577	2,549
仕掛品	2,884	15,765
貯蔵品	6,572	1,311
預け金	4,394,838	2,138,038
その他	932,878	706,623
流動資産合計	14,504,476	15,729,530
固定資産		
有形固定資産	2,851,274	2,868,377
無形固定資産	876,190	860,304
投資その他の資産	1,842,871	2,012,669
固定資産合計	5,570,337	5,741,352
資産合計	20,074,813	21,470,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,549	418,437
短期借入金	740,000	740,000
預り金	4,903,373	2,661,179
収納代行預り金	6,339,896	10,094,906
未払法人税等	210,987	55,376
賞与引当金	—	40,600
ポイント引当金	5	5
その他	218,483	377,800
流動負債合計	12,867,295	14,388,306
固定負債		
株式給付引当金	54,073	57,694
資産除去債務	—	10,827
長期未払金	119,007	119,007
その他	24,601	26,546
固定負債合計	197,682	214,075
負債合計	13,064,977	14,602,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,551,222	3,406,160
自己株式	△788,210	△788,210
株主資本合計	6,940,011	6,794,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,067	659
評価・換算差額等合計	△3,067	659
新株予約権	72,892	72,892
純資産合計	7,009,836	6,868,501
負債純資産合計	20,074,813	21,470,882

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,456,810	2,217,879
売上原価	1,987,681	1,887,519
売上総利益	469,128	330,360
販売費及び一般管理費	240,886	194,694
営業利益	228,241	135,665
営業外収益		
受取利息	464	66
投資事業組合運用益	—	8,964
未払配当金除斥益	1,237	1,645
受取賃貸料	972	772
その他	572	947
営業外収益合計	3,247	12,396
営業外費用		
支払利息	—	417
投資事業組合運用損	1,506	—
営業外費用合計	1,506	417
経常利益	229,983	147,644
特別利益		
新株予約権戻入益	1,771	—
特別利益合計	1,771	—
税引前四半期純利益	231,754	147,644
法人税、住民税及び事業税	73,812	43,628
法人税等調整額	△1,218	1,831
法人税等合計	72,593	45,459
四半期純利益	159,161	102,184

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。